

2017年度
貸借対照表
正味財産増減計算書

自 2017年4月1日
至 2018年3月31日

一般社団法人 電気通信共済会

貸借対照表

2018年3月31日 現在

(単位:百万円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	240,476	244,444	▲ 3,968
未収掛金	15	86	▲ 71
未収会費・掛金	21	72	▲ 50
未収税金	84	68	▲ 16
短期繰延税金資産	241	242	▲ 0
その他の流動資産	26	57	▲ 31
貸倒引当金	23	24	▲ 0
流動資産合計	▲ 3	▲ 1	▲ 1
2 固定資産			
(1) 特定資産			
投資有価証券	240,886	244,994	▲ 4,107
特定資産合計	16,587	16,563	▲ 24
(2) その他固定資産			
建物	6,675	7,631	▲ 956
構築物	192	173	▲ 19
機械装置	60	64	▲ 4
器具備品	91	86	▲ 5
土地	3,527	5,080	▲ 1,553
建設仮勘	22	3	▲ 18
ソフトウェア	136	163	▲ 27
ソフトウェア	0	—	▲ 0
貸付金	2,641	3,144	▲ 503
投資有価証券	14,398	16,380	▲ 1,982
特定金銭信託	88,050	101,682	▲ 13,631
保険料積立	175,502	185,044	▲ 9,542
差入保証金	81	81	▲ —
長期繰延税金資産	342	327	▲ 14
その他の固定資産	30	42	▲ 11
貸倒引当金	▲ 31	▲ 34	▲ 3
その他固定資産合計	291,722	319,872	▲ 28,150
固定資産合計	308,309	336,435	▲ 28,125
資産合計	549,196	581,430	▲ 32,233
II 負債の部			
1 流動負債			
買掛金	290	132	▲ 158
未払金	12,304	1,107	▲ 11,197
未払法人税等	191	537	▲ 346
保険代理店預り金	1,836	2,009	▲ 173
賞与引当金	16	18	▲ 1
その他の流動負債	92	18	▲ 74
流動負債合計	14,732	3,824	▲ 10,908
2 固定負債			
長期借入金	599	603	▲ 4
退職給付引当金	3,000	5,300	▲ 2,300
固定負債合計	134	179	▲ 45
3 共同契約等準備金	3,733	6,083	▲ 2,350
支払準備金	10,625	11,357	▲ 731
責任準備金	534,850	584,337	▲ 49,486
その他の危険準備金	1,085	1,136	▲ 50
共同契約等準備金合計	546,562	596,831	▲ 50,269
負債合計	565,028	606,739	▲ 41,710
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
出捐金	13,306	13,306	▲ —
指定正味財産合計	13,306	13,306	▲ —
(うち特定資産への充当額)	13,306	13,306	▲ —
2 一般正味財産	▲ 29,137	▲ 38,615	▲ 9,477
(うち特定資産への充当額)	3,281	3,256	▲ 24
正味財産合計	▲ 15,831	▲ 25,308	▲ 9,477
負債及び正味財産合計	549,196	581,430	▲ 32,233

正味財産増減計算書

自 2017年4月1日 至 2018年3月31日

(単位：百万円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
会費・掛金収入	12,907	13,776	▲ 868
貸付金利息	50	64	▲ 13
事業収入	3,569	3,841	▲ 271
資産運用収入	10,486	4,445	6,040
共済契約等準備金戻入	38,177	45,432	▲ 7,255
責任準備金戻入	38,126	45,365	▲ 7,238
危険準備金等戻入	50	67	▲ 16
その他の収入	64	44	19
経常収益計	65,255	67,605	▲ 2,349
(2) 経常費用			
事業費用	54,121	61,092	▲ 6,971
給付金・共済金等	47,747	52,722	▲ 4,974
会費等返還金	3,286	4,180	▲ 893
委託費	943	1,168	▲ 225
製造原価	1,040	1,359	▲ 319
物件費	426	430	▲ 4
物件費	554	1,112	▲ 558
その他の事業費	122	118	4
管理費	477	392	84
物件費	279	264	14
物件費	198	128	69
共済契約等準備金繰入	—	0	▲ 0
危険準備金等繰入	—	0	▲ 0
経常費用計	54,598	61,486	▲ 6,887
当期経常増減額	10,656	6,119	4,537
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
雑収入等	1,000	80	919
共済制度終了益	11,360	—	11,360
経常外収益計	12,360	80	12,279
(2) 経常外費用			
雑支出等	118	38	79
固定資産売却損	1,822	—	1,822
固定資産評価損	—	1	▲ 1
共済制度終了返還金	11,360	—	11,360
経常外費用計	13,300	40	13,260
当期経常外増減額	▲ 940	40	▲ 980
税引前当期一般正味財産増減額	9,716	6,159	3,557
法人税及び住民税等	222	568	▲ 345
法人税等調整額	16	▲ 95	112
当期一般正味財産増減額	9,477	5,686	3,790
一般正味財産期首残高	▲ 38,615	▲ 44,301	5,686
一般正味財産期末残高	▲ 29,137	▲ 38,615	9,477
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	—	—	—
指定正味財産期首残高	13,306	13,306	—
指定正味財産期末残高	13,306	13,306	—
III 正味財産期末残高	▲ 15,831	▲ 25,308	9,477

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|------------|----------------------|
| ア 売買目的有価証券 | 時価法（売却原価は移動平均法により算定） |
| イ 関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ウ その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 時価法（売却原価は移動平均法により算定） |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

(2) 固定資産の減価償却

- ア 有形固定資産については、旧法人税法の規定に基づく定率法を採用しています。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物、及び平成28年4月1日以降に取得した建物
附属設備並びに構築物については定額法を採用しています。
- イ 無形固定資産については、法人税法の規定に基づく定額法を採用しています。
ただし、当会利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法に
よっています。

(3) 引当金の計上基準

- ア 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、特定
の債権については債権の回収可能性を勘案して回収不能見込み額を計上しています。
- イ 賞与引当金
賞与の支給に備えるため、支給対象期間にかかる当期負担額を見積り計上しています。
- ウ 退職給付引当金
退職給付の支出に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上し
ています。

(4) 共済契約等準備金の計上基準

- 共済契約等準備金は、将来の給付に備えて積立てている準備金であり、保険業等におけ
る責任準備金の計算方法を準用して算定した金額を計上しています。

(5) 消費税の会計処理は税抜方式によっています。

(6) 税効果会計の適用

- 税引前の当期一般正味財産増減額と法人税等の金額を合理的に期間対応させ、より適正
な当期正味財産増減額を計上することを目的として税効果会計を適用しています。

2 特定資産の増減及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:百万円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
投資有価証券	16,563	24	—	16,587
合 計	16,563	24	—	16,587

3 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万円)

科 目	当 期 末 残 高	うち指定正味財産 からの充当額	うち一般正味財産 からの充当額	うち負債に 対応する額
投資有価証券	16,587	13,306	3,281	—
合 計	16,587	13,306	3,281	—

4 担保に供している資産

長期借入金の担保として、特定金銭信託35,566百万円を供しています。

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位:百万円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
建 物	27,713	21,038	6,675
構 築 物	1,010	818	192
機 械 装 置	638	577	60
器 具 備 品	679	587	91
合 計	30,042	23,021	7,020

- 6 引当金の増減及びその残高
引当金の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:百万円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	36	34	0	36	34
貸倒引当金(流動)	1	3	0	1	3
貸倒引当金(固定)	34	31	—	34	31
賞与引当金	18	16	18	—	16
退職給付引当金	179	8	54	—	134

(注) 当期減少額のその他の数値は洗替えによる減少額です。

- 7 共済契約等準備金の増減及びその残高
共済契約等準備金の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:百万円)

科 目	期首残高	期末残高	増減額
支払準備金	11,357	10,625	▲731
責任準備金	584,337	534,850	▲49,486
うち相互扶助部責任準備金	569,492	533,084	▲36,407
危険準備金等	1,136	1,085	▲50
合 計	596,831	546,562	▲50,269

8 退職給付関係

- (1) 採用している退職給付制度の概要
確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けています。

- (2) 退職給付債務及びその内訳

(単位:百万円)

① 退職給付債務	134
② 退職給付引当金	134

- (3) 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

① 勤務費用	10
② 退職給付費用	10

- (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末要支給額を基礎として計算しています。

9 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針
当会では、相互扶助事業の財源の一部を運用益で賄うため、債券、株式等により資産運用を行っています。なお、金融現物商品の代替として先物取引を行っていますが、その投資額は金融現物商品の範囲内に限定しています。
- (2) 金融商品の内容及びリスク
投資有価証券は、債券、株式等であり、発行体の信用リスク、市場価額の変動リスクにさらされています。
- (3) 金融商品のリスクに係る管理体制
ア 資産運用規程等に基づく取引
金融商品の取引は、当会の資産管理規則及び毎期の資産運用方針に基づき行っています。
イ 信用リスク及び市場リスクの管理
投資有価証券については時価を定期的に把握し、理事会に報告しています。

10 賃貸等不動産の時価等

- (1) 賃貸等不動産の状況に関する事項
当会では、東京都その他の地域において、収益事業用資産として賃貸オフィスビル及び賃貸住宅等を所有しています。
- (2) 賃貸不動産の時価等に関する事項

(単位:百万円)

貸借対照表計上額	当期末の時価
10,395	23,153

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。

(注2) 当期末の時価は、土地については主として不動産鑑定評価額に基づいて当会で算定した金額であり、建物等については適正な帳簿価額です。

11 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別内訳は、次のとおりです。

(単位:百万円)

項 目	繰延税金資産及び繰延税金負債		
	短期繰延税金資産	長期繰延税金資産	長期繰延税金負債
未払事業税等加算額	20	—	—
賞与引当金	6	—	—
一括償却資産損金算入限度超過額	—	1	—
退職給付引当金	—	25	—
合併時建物等受入差額及び減損損失等	—	454	—
合併時土地受入差額	—	—	132
合併時退職給付引当金受入差額	—	—	9
その他損金不算入額	—	1	—
小 計	26	483	141
純 額	26	342	—

(2) 法人税法上の非収益事業と収益事業の区分は、次のとおりです。

(単位:百万円)

項 目	非収益事業	収益事業	合 計
税引前当期一般正味財産増減額 (A)	9,313	403	9,716
寄付金損金算入限度額 (B)	—	0	0
小 計 (C) = (A) + (B)	9,313	403	9,716
法人税、住民税及び事業税 (D)	—	222	222
法人税等調整額 (E)	—	16	16
当期一般正味財産増減額 (A)-(D)-(E)	9,313	163	9,477

(3) 法人税法上の収益事業に係る法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

項 目	率
法定実効税率	34.6%
(調整) 寄付金等永久に損金に算入されない項目等	24.6%
法定実効税率将来変更差異	0.2%
その他	0.0%
税効果会計適用後の法人税等負担率	59.4%

12 資産除去債務

当社の保有する建物には、一部アスベスト等の有害物質を用いている物件があることから、将来その建物を撤去する際や賃借事務所の原状復帰の際には資産除去費用の発生が見込まれています。

しかしながら、その規模は些少であると見込まれることから、財務諸表では資産除去債務を計上していません。